
第 10 次ひたちなか市行財政改革大綱 令和 7 年度実績報告書

【重点事項別】

令和 8 年 8 月

ひたちなか市行政改革推進本部

目 次

1	第 10 次ひたちなか市行財政改革大綱	
	令和 7 年度実績報告の概要	1
	(1) 令和 7 年度実績報告	1
	①達成状況	1
2	重点事項別改革課題一覧	3
3	部会別改革課題一覧	4
4	部会別実績報告	
	重点事項 1 財政基盤の確立	6
	重点事項 2 市民サービスの向上と将来を見すえたしくみづくり	13
	重点事項 3 民間活力を活用した取り組みの推進	30
	重点事項 4 内部事務の見直しと職員が生き生きと活躍できる職場づくりの推進	36

1 第 10 次ひたちなか市行財政改革大綱 令和 7 年度実績報告の概要

本市では、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 ヶ年を推進期間とする、第 10 次ひたちなか市行財政改革大綱を策定し、「財政基盤の確立」、「市民サービスの向上と将来を見すえたしくみづくり」、「民間活力を活用した取り組みの推進」、「内部事務の見直しと職員が生き生きと活躍できる職場づくり」の 4 つの重点事項を掲げ、行財政改革を推進している。

(1) 令和 7 年度実績報告

① 達成状況

重点事項	項目数	令和 7 年度計画の達成状況		
		A	B	C
財政基盤の確立	5	2	3	0
市民サービスの向上と将来を見すえたしくみづくり	14	8	6	0
民間活力を活用した取り組みの推進	5	4	1	0
内部事務の見直しと職員が生き生きと活躍できる職場づくり	5	3	2	0
合 計	29	17	12	0

※令和 7 年度実施計画の達成状況欄は、進捗の度合いに応じて次のように区分する。

区 分	基 準
A	● 計画に沿って事業を実施できた。
B	● 当該年度中には事業が完了しなかったが、間もなく完了する。 ● 概ね計画どおりに事業を実施できたが、一部実施できていないものがある。
C	● 実施しなかった。 ● 計画の大部分を実施できなかった。

(2) 令和7年度実施計画の概要

① 重点事項別項目数

重点事項名称	項目数
財政基盤の確立	5
市民サービスの向上と将来を見すえたしくみづくり	14
民間活力を活用した取り組みの推進	5
内部事務の見直しと職員が生き生きと活躍できる職場づくり	5
合 計	29

② 部会別項目数

部会名称	項目数
企画部会	6
総務部会	7
市民生活部会	3
子ども部会	1
経済環境部会	3
都市建設部会	2
上下水道部会	5
教育委員会部会	4
合 計	31※

※ 複数の部会で所掌する改革課題を、それぞれの部会に含めて集計しているため、①重点事項別項目数と②部会別項目数の合計は一致しない。

2 重点事項別改革課題一覧

No.	改革課題名称	担当課	R7 達成状況
(1) 財政基盤の確立			
1	ふるさと納税制度による税収増・自主財源確保に向けた取り組み	企画調整課	B
2	移住・定住プロモーション等事業促進による税収増に向けた取り組み	企画調整課	B
3	工業用地の確保及び企業誘致の促進	企画調整課	A
4	公共施設における LED 照明の導入推進	資産経営課	A
5	市税収納対策の推進	収税課	B
(2) 市民サービスの向上と将来を見すえたしくみづくり			
6	DX の推進による市民サービスの向上	デジタル推進課	A
7	人口減少社会を見据えた公共施設マネジメントの推進	資産経営課	A
8	まちづくり市民会議の活性化の推進	市民活動課	B
9	自治会活動支援の推進	市民活動課	B
10	災害情報伝達手段の強靱化及び多様化	生活安全課	A
11	公立幼稚園・保育所の適正配置による運営効率化	幼児保育課 教委総務課	A
12	公立保育所による未就園児支援の充実【令和5年度完了】	幼児保育課	-
13	耕作放棄地の抑制	農政課	B
14	ごみの最終処分方策の検討	廃棄物対策課	A
15	下水道事業経営の健全化	下水道課	A
16	土地区画整理事業の推進（都市計画道路の重点整備）	区画整理事業所	B
17	水道スマートメータの導入	業務課	B
18	給水関連申請の電子申請化	業務課	A
19	小・中学校の規模及び配置の適正化	教委総務課 学校管理課 指導課	B
20	公立学童クラブのあり方検討	青少年課	A
(3) 民間活力を活用した取り組みの推進			
21	官民連携による事業の実施	企画調整課	A
22	市営駐車場管理業務の民間活用（指定管理等）の検討	商工振興課	A
23	都市公園の維持管理における民間活力導入の検討	公園緑地課	A
24	上坪浄水場等運転管理業務委託の包括化	工務課浄水場	A
25	学校給食調理業務の民間委託	保健給食課	B
(4) 内部事務の見直しと職員が生き生きと活躍できる職場づくり			
26	各種計画の統合・廃止の検討	企画調整課	A
27	自ら考え、行動できる自律型人材の育成・人材確保の推進	人事課 企画調整課	B
28	働きやすい職場づくり	人事課	A
29	効率的な組織の構築と業務効率化の推進	人事課	A
30	効率的な下水道施設管理	下水道課 河川課	B

3 部会別改革課題一覧

No.	改革課題名称	担当課	R7 達成状況
(1) 企画部会			
1	ふるさと納税制度による税収増・自主財源確保に向けた取り組み	企画調整課	B
2	移住・定住プロモーション等事業促進による税収増に向けた取り組み	企画調整課	B
3	工業用地の確保及び企業誘致の促進	企画調整課	A
21	官民連携による事業の実施	企画調整課	A
26	各種計画の統合・廃止の検討	企画調整課	A
27	自ら考え、行動できる自律型人材の育成・人材確保の推進	人事課 企画調整課	B
(2) 総務部会			
4	公共施設における LED 照明の導入推進	資産経営課	A
5	市税収納対策の推進	収税課	B
6	DX の推進による市民サービスの向上	デジタル推進課	A
7	人口減少社会を見据えた公共施設マネジメントの推進	資産経営課	A
27	自ら考え、行動できる自律型人材の育成・人材確保の推進	人事課 企画調整課	B
28	働きやすい職場づくり	人事課	A
29	効率的な組織の構築と業務効率化の推進	人事課	A
(3) 市民生活部会			
8	まちづくり市民会議の活性化の推進	市民活動課	B
9	自治会活動支援の推進	市民活動課	B
10	災害情報伝達手段の強靱化及び多様化	生活安全課	A
(4) 子ども部会			
11	公立幼稚園・保育所の適正配置による運営効率化	幼児保育課 教委総務課	A
12	公立保育所による未就園児支援の充実【令和5年度完了】	幼児保育課	-
(5) 経済環境部会			
13	耕作放棄地の抑制	農政課	B
14	ごみの最終処分方策の検討	廃棄物対策課	A
22	市営駐車場管理業務の民間活用（指定管理等）の検討	商工振興課	A
(6) 都市建設部会			
16	土地区画整理事業の推進（都市計画道路の重点整備）	区画整理事業所	B
23	都市公園の維持管理における民間活力導入の検討	公園緑地課	A

No.	改革課題名称	担当課	R7 達成状況
(7) 上下水道部会			
15	下水道事業経営の健全化	下水道課	A
17	水道スマートメータの導入	業務課	B
18	給水関連申請の電子申請化	業務課	A
24	上坪浄水場等運転管理業務委託の包括化	工務課浄水場	A
30	効率的な下水道施設管理	下水道課 河川課	B
(8) 教育委員会部会			
11	公立幼稚園・保育所の適正配置による運営効率化	幼児保育課 教委総務課	A
19	小・中学校の規模及び配置の適正化	教委総務課 学校管理課 指導課	B
20	公立学童クラブのあり方検討	青少年課	A
25	学校給食調理業務の民間委託	保健給食課	B

4 重点事項別実績報告及び実施計画

重点事項 1

財政基盤の確立

1 ふるさと納税制度による税収増・自主財源確保に向けた取り組み 【企画調整課】

◎目標達成状況

■指標：寄付額			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	3億円	4億円	5億円
実績	359,879,000円	346,170,000円	461,054,000円

◎実績報告

■令和7年度実績報告 令和7年度実施計画の達成状況【B】

▽返礼品の拡充

- 関係機関や返礼品協力事業者をはじめ、新たに委嘱した地域おこし協力隊と連携し、新たな返礼品協力事業者の開拓を行うとともに、返礼品数とバリエーションを増やし、43事業者・297品目の増加に繋がった。

▽中間事業者の活用

- 定期的に情報交換を行い、中間事業者と連携を強化してきたほか、中間事業者の協力のもと、ポータルサイトへ掲載する返礼品画像のブラッシュアップを行った。

▽関係人口の拡大

- 体験型返礼品を1品目拡充したほか、7月には、那珂湊おさかな市場敷地内に、ふるさと納税自動販売機「旅のうくん」※1を設置した。

▽組織体制の構築検討

- 庁内関係部署から、ふるさと納税に関心のある事業者の情報提供を受けるなど、関係各課と連携を深めた。

▽寄付金の活用検討

- 寄付金の有効な活用について、庁内関係部署で検討を進めていくとともに、活用状況について積極的に発信を行った。

【課題・方針】

- 関係者や地域おこし協力隊等と連携し、過去最高の寄付額を獲得したが目標額には未達。今後は効果的な情報発信や魅力ある返礼品の造成・拡充に向け、複数自治体におけるふるさと納税支援業務の実績を有する新たな中間事業者に委託し、さらなる寄付額の増加に努める。

※1 ふるさと納税自動販売機「旅のうくん」…旅先でクレジットカード決済を利用し、その場で寄付と返礼品受け取りを可能にするサービス。

2 移住・定住プロモーション等事業促進による税収増に向けた取り組み

【企画調整課】

◎目標達成状況

■指標：支援制度等を活用した移住世帯数

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	370 世帯	390 世帯	400 世帯
実 績	435 世帯	390 世帯	317 世帯

◎実績報告

■令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

▽移住体験ツアーなどによる移住促進

●お試し移住事業

1泊2日から3泊4日の行程でお試し移住ツアーを実施して「4世帯10名」が参加し、うち1組の世帯が本市への移住を決定した。

●補助金等による移住定住の促進

移住者の経済的負担を軽減する各種補助交付事業等を実施することで、移住・定住を促進した。

▽ファン共創事業等による定住促進

●ファン自らの手で「好き」を形にする経験を通して、まちへの愛着を深めるとともに、新たなまちの魅力発見やファンの自主的なまちの魅力発信につなげることを目的とし、「ひたちなか再発見ラボ」を実施。全3回のワークショップでは実際に参加者がまちを探索するフィールドワークなどを展開し、来訪者向けの勝田駅前マップ作りなどに取り組んだ。

●令和6年度に絆構築プロジェクトの一つとして学生が企画し市内事業者が支援したイベント「ゴールデンクリスマス」を、令和7年度にひたちなかファンベース^{※1}の一員となった学生が継続実施するにあたり、ファン共創事業として支援し開催することで、新たなまちの価値創出に努めた。

▽絆構築プロジェクト^{※2}による関係人口創出

●絆構築プロジェクトには14名の応募（市内出身：5名、市外出身：3名、県外出身：6名）があった。そこから12名を選考し、「地域×アップサイクルコース」と「地域×商品開発コース」に分かれ、8月から11月にかけてフィールドワークを実施。12月に成果報告会を開催した。

▽プロモーション等を中心とした魅力発信等

●4月から9月まで活動した「いいとこ発信隊4期生」は、通常の発信に加え、市内商業施設や那珂湊支所での写真展を開催し、Instagram登録者数の増加に寄与した。また、公募選考を経た7名が全4回のサポーター養成講座を経て、10月より「いいとこ発信隊5期生」として市民目線でのまちの魅力発信を開始した。

【課題・方針】

- 「補助金等による移住定住の促進」について、「子育て世代」の補助件数は堅調に推移したが、「三世代同居・近居世帯」の補助件数が見込みを下回った。なお、本事業は令和7年度をもって終了。

※1 ひたちなかファンベース…ひたちなか市が大切にしている「価値」を支持する「ファン」と一緒に、まちへの誇りや愛着を持ち、まちの未来の価値を共創していくことを目的としたプロジェクト。

※2 絆構築プロジェクト…若年層の UIJ ターンやシビックプライドの醸成等に結び付けることを目的とした事業。進学により市外・県外で生活する大学生や、地域活性化やまちづくりに関心の高い学生と一緒に、ひたちなか市の魅力と課題に向き合い、地元企業や地域のキーパーソンに伴走してもらいながら、ひたちなか市内でのフィールドワークを通して得た気づきをもとに課題解決に向けた提案を行う。

3 工業用地の確保及び企業誘致の促進

【企画調整課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・事業手法の決定 ・事業候補地の決定 ・スケジュールの策定	・関係機関協議	・造成工事着手
実 績	・事業手法・事業地・スケジュールの決定 ・都市計画決定 ・国有地の取得（第1期） ・伐採・造成工事着手（第1期）	・一部区画の分譲開始（第1期） ・国有地の取得（第2期） ・伐採・造成工事着手（第2期）	・造成工事 ・一部区画の立地企業決定（第1期）

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 事業地

- 常陸那珂工業団地 第1期拡張地区造成事業：新光町106番2
- 常陸那珂工業団地 第2期拡張地区造成事業：新光町99番，103番1

▽ 常陸那珂工業団地 第1期拡張地区

- 造成工事を実施。
- 令和7年3月に，第1次分譲の公募を開始（1区画：約9.4ha）。
- 令和7年5月に，第1次分譲の立地企業決定（1社）。
- 令和7年6月に，第2次分譲の公募開始（5区画：約6.4ha）。
- 令和7年8月に，第2次分譲の立地企業決定（3社）。

▽ 常陸那珂工業団地 第2期拡張地区

- 造成工事を実施。

4 公共施設における LED 照明の導入推進

【資産経営課】

◎目標達成状況

■指標：公共施設における LED 照明の導入割合			
区分\年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目 標	30%	40%	50%
実 績	30%	72.9%	79.3%

◎実績報告

■令和 7 年度実績報告 令和 7 年度実施計画の達成状況【A】

- 計画的かつ効率的に公共施設照明の LED 化を図るため、図書館、卸売市場、漁村センター及び子育て支援・多世代交流施設については従来方式^{※1}により、スポーツ施設についてはリース方式により LED 照明を導入し、「公共施設における LED 照明の導入割合」は 79.3%^{※2}となった。
- スポーツ施設照明の LED 化に向け、施設所管課が行う公募型プロポーザルによる事業者選定について、類似事例書類の提供や公募手続きに関する助言等を行い、契約締結の円滑化を図った。
- ESCO 事業^{※3}の対象施設については、サウンディング型市場調査^{※4}の実施に向けた基礎資料とするため、各施設における既存設備の導入状況及び更新履歴等の現状把握を行った。

〈工法・事業手法・優先順位の考え方〉

築年数	照明数	創意工夫	全館空調	工法	事業手法	優先順位
45 年以上	500 本以上	要	有/無	改造	リース方式	高
		不要	有/無	改造	従来方式	高
	500 本未満	要/不要	有/無	改造	従来方式	低
45 年未満	500 本以上	要/不要	有	交換	ESCO 事業	中
		要	無	交換	リース方式	中
		不要	無	交換	従来方式	中
	500 本未満	要/不要	有/無	交換	従来方式	低

※1 従来方式…市が公共工事として設計・施工・維持管理を行う手法。

※2 公共施設の照明 58,874（個）本中、46,664（個）本に LED 照明を導入済み。

※3 ESCO（Energy Service Company）事業…省エネルギーを目的として、事業者が建築物の改修設計、工事、維持管理等を包括的にを行い、事業費以上の光熱水費の削減を保証する事業。

※4 サウンディング型市場調査…民間事業者との意見交換等により、事業に関する様々なアイデアや意見を把握する調査手法。

5 市税収納対策の推進

【収税課】

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	納付方法拡充の検討	納付方法拡充の検討	多様な納付方法の周知
実 績	・納付方法の拡充について検討を行った ・口座振替の促進を図るとともにQRコードによる納税の周知を行った	・納付方法の拡充について検討を行った ・口座振替の促進を図るとともにQRコードによる納税の周知を行った	・口座振替の促進を図るとともにQRコードによる納税の周知を行った

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

▽ 口座振替の促進

- 市報掲載、のぼり旗によるPR、納税通知書発送に合わせリーフレットを同封するなど、例年実施している口座振替促進に向けた取り組みについて引き続き実施した。

▽ 多様な納付方法の周知

- 納税通知書発送に合わせて同封するリーフレットについて、利用する納付手段ごとの納付の進め方や、QRコード納付を運営している「地方税お支払いサイト」への案内、納付に関する注意点の充実など、積極的にQRコードによる納付を利用していただけるよう内容を見直した。また、窓口等においてQRコードによる納付の相談に対応するため、職員の理解促進を図った。
- 紛失、汚損等による原因や分割納付約束に基づき発行する再発行納付書もQRコードによる納付が可能となるよう、令和8年度運用開始に向けた準備を進めた。

重点事項 2

市民サービスの向上と将来を見すえたしくみづくり

6 DXの推進による市民サービスの向上

【デジタル推進課】

◎目標達成状況

■指標：AIの累計導入件数			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	4件	5件	6件
実績	5件	5件	6件

■指標：RPAの累計導入業務			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	5業務	15業務	30業務
実績	9業務	14業務	17業務

◎実績報告

■令和7年度実績報告	令和7年度実施計画の達成状況【A】
------------	-------------------

▽「ひたちなか市デジタル化推進アクションプラン（令和7年度～令和9年度）」の策定

- デジタル化の実行計画である「ひたちなか市デジタル化推進アクションプラン（令和7年度～令和9年度）」（以下「アクションプラン」）を策定した（令和7年7月）。アクションプランでは、「フロントヤード改革プロジェクト」や「システムの標準化に伴う業務改革プロジェクト」の重点推進プロジェクトの事業をはじめ34の事業を掲げており、市民サービスの向上や業務の効率化に繋がるよう、全庁的にデジタル化に取り組んだ。

▽行政手続きのオンライン化の推進

- 本市のオンライン化の方針である「ひたちなか市行政手続きのオンライン化方針」（令和5年7月策定）に基づき、全庁的にオンライン化の推進による市民サービスの向上に取り組んだ。
- いばらき電子申請・届出サービスにおいて、申請等の手続きに伴う各種手数料等について、クレジットカード等によるオンライン決済機能を実装した（令和7年8月）。
- オンラインで申請可能な各種手続きを一元的に検索・利用できる「オンライン申請ポータルページ」を新たに市公式ウェブサイト内に設置し（令和8年1月）、オンライン申請の認知度を高めることで、市民の利用率向上と窓口来庁負担の軽減を図った。

▽AI・RPAの利用促進

- いばらき県央地域連携中枢都市圏（水戸市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、ひたちなか市）の連携事業として、イベント情報をAIがインターネットから自動収集してまとめて発信する「イベント情報集約サイト」の運用を開始し（令和7年4月）、連携中枢都市圏域の市民利便性向上と観光・交流人口の増加を図った。（R7年度サイト閲覧数：約64万回）
- 部長級、課長級、課長補佐級、係長級を対象にChatGPT^{*1}の自主勉強会を開催し、ChatGPTなどの生成AI^{*2}の利用促進を図った（令和8年2月、3月）。
- 子育て応援手当支給事務にRPA^{*3}を活用し、職員のシステムへの入力時間を80時間

削減することで業務の効率化を図った（令和 8 年 2 月）。

▽ kintone^{※4}を活用した業務の効率化

- 令和 7 年度を導入に向けた検証期間として位置づけ、令和 8 年度以降の予算要求に向けた実証実験を行った。
- 令和 7 年度は、キャリア探検ラリー（指導課）、講座・研修等申し込み（デジタル推進課、市民活動課）、ネーミングライツ審査会（資産経営課）などで職員が作成したアプリを活用して業務の効率化を図った。

※1 ChatGPT…米国の OpenAI 社によって開発された、人間との対話に近い自然な文章を生成する AI チャットサービス。生成 AI の一種。

※2 生成 AI…対話形式で入力した情報に対して、AI が生成した創作物を出力する外部のサービスのこと。

※3 RPA…人間が行うキーボードやマウス等の端末操作を自動化する技術。人間がパソコン上で行う定型作業をルールに基づいて自動化でき、単純な事務業務をルールどおりに実行することができる。

※4 kintone…プログラミングの知識がなくてもノーコードで業務のシステム化や効率化を実現するアプリを作成できるクラウドサービス。

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・「公共施設保全計画」の策定 ・「公共施設等総合管理計画」の改定	庁内連携体制の確立	「公共施設保有適正化基本方針」の策定
実 績	「公共施設保全計画」の策定及び「公共施設等総合管理計画」の改定	「サマカン」の実施及び公共施設等包括管理業務委託実施の方向性を決定	施設保有量の適正化に関する方針の取りまとめ

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽人口減少社会を見据えた公共施設マネジメントの推進

- 当初予算編成事前協議の仕組みとして、公共施設の建替えや改修、修繕、解体等に企画段階から技術職員が関わり、部位・部材の重要度や不具合優先度（緊急度）に応じた組織横断的な優先順位付けを行う「サマカン（サマーカウンスル）」を、令和5年度、令和6年度に引き続き実施した。また、公共施設等包括管理業務委託^{※1}については、公募型プロポーザルによる事業者選定・契約を行うとともに、地元事業者を対象にした説明会を開催する等、導入に向けた準備を進め、令和8年4月に運用を開始した。
- 個別施設の今後のあり方について、機能と建物のそれぞれから検討を行うため、施設所管課の担当で構成する「公共施設に関するあり方検討の作業部会」を設置し、有識者の助言を得ながら各公共施設のあり方について検討を行い、施設保有量の適正化に関する方針について取りまとめた。また、当該内容について、作成を進めている「第2期公共施設等総合管理計画（案）」に反映させるとともに、今後、公民連携を進めるにあたり、PPP/PFI導入に向けた基本的な考え方や、導入・推進するうえで必要となる視点等を明確にする「公共施設等における公民連携手法の活用に関する指針（案）」の作成に取り組んだ。
- 未利用資産の売却については、公募による一般競争入札等を行い5か所の未利用地を売却した。

※1 公共施設等包括管理業務委託…公共施設の維持管理に係る委託業務や修繕業務を建物管理の専門事業者に一括して委託し、民間ノウハウを活用して包括的に管理する公民連携手法。

8 まちづくり市民会議の活性化の推進

【市民活動課】

◎目標達成状況

■指標：モデル事業実施地区合計数			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・事業の検討 ・モデル地区の選定	1 地区実施	1 地区実施
実 績	モデル事業実施地区及び アドバイザーを選定した	1 地区実施	1 地区実施

◎実績報告

■令和7年度実績報告 令和7年度実施計画の達成状況【B】

- 佐野地区市民会議に市民活動課職員も参加し、市民会議アドバイザーから学んだ会議運営のノウハウ（議論の円滑な進め方や課題の抽出方法など）を実践するなど、会議運営にあたっての後方支援に取り組んだ。
➤ 令和7年度佐野地区市民会議の開催実績：3回
- 各地区の市民会議においても、自立的・継続的な運営ができるよう、相談支援に努めた。
- コミュニティ組織連絡協議会の事務局長会議等において、各地区の市民会議の取組についての情報共有や意見交換を実施した。
- 市民会議の取組状況について、各地区の広報誌やホームページに掲載するなど、地域住民への積極的な情報発信に取り組んだ。

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	負担軽減の効果検証	・ガイドラインの課題抽出 及び課題解決策検討 ・ガイドラインへのフィード バック	負担軽減の効果検証
実 績	負担軽減の推進	負担軽減の推進	負担軽減の推進

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

- 地域の共助を担う自治会が必要な役割を担えるよう、行政からの依頼業務の見直しに取り組み、自治会活動への支援を推進した。

▽ 行政からの依頼業務の削減

- 「自治会への依頼業務に対するガイドライン」に基づき、各部署において自治会等へ依頼している事業の見直しを行った。
 - 依頼を取りやめた事業数：3件（保健推進委員等の推薦など）
 - 負担軽減を図った事業：11件（各種委員の推薦依頼内容の見直しなど）

▽ 自治会運営における ICT 化の推進

- 効果的な ICT 推進を図るため、参加者の要望に基づいた ICT 講座を展開した。
 - 交流勉強会（既存自治会での取り組みと便利なツールの紹介）
 - 公式 LINE アカウント基礎講座（交流勉強会で要望のあったツールについて学ぶ）
- 自治会運営における ICT 化推進を図るため、「自治会活動 ICT 化推進事業補助金」により支援した。
 - 令和7年度に10自治会が利用し、令和3年度からの5か年で58自治会が利用した。

10 災害情報伝達手段の強靱化及び多様化

【生活安全課】

◎目標達成状況

■指標：デジタル化工事進捗率			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	42%	70%	100%
実 績	50%	70%	100%

■指標：メール SNS 利用者増加率（登録者数）			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	48,180 人 (R4 年度比 110%)	52,560 人 (R4 年度比 120%)	56,940 人 (R4 年度比 130%)
実 績	50,313 人 (R4 年度比 114.9%)	57,909 人 (R4 年度比 132.2%)	64,527 人 (R4 年度比 147.3%)

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告	令和7年度実施計画の達成状況【A】
-------------	-------------------

▽ 防災行政無線デジタル化工事

- 子局 42 局の更新を実施し、全 174 局の子局の更新が完了した。これにより、令和 4 年度からの 4 か年事業である「防災行政無線のデジタル化」が完了した。
- デジタル式戸別受信機について、那珂川沿岸の洪水浸水想定区域における自治会と連携した市民向けの一般貸与を前年度実施した枝川地区に続き推進。勝倉地区から関戸地区までの対応が完了した。

▽ メール SNS の利用促進に向けた情報発信

- 市政ふれあい講座をはじめとした防災講話や窓口対応時の案内のほか、市公式ホームページや市報等における周知を通じて利用促進を図り、目標を上回る登録者数となった。

11 公立幼稚園・保育所の適正配置による運営効率化

【幼児保育課，教育委員会総務課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	公立幼保施設のあり方 検討の開始	計画への位置付けに向 けた具体的施策の検討	第3期子ども・子育て支 援事業計画に基づく幼 児教育・保育の実施
実 績	実施計画で定めた事業 を実施した	実施計画で定めた事業 を実施した	実施計画で定めた事業 を実施した

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

- 那珂湊第一，第二保育所の統合を円滑に進めるため，令和7年5月10日に，第二保育所保護者向けの見学会を実施するとともに，両保育所の園児が一緒に活動する「交流保育」を令和7年5月22日，6月9日，10月23日，12月23日，令和8年1月15日，2月10日，3月25日の計7回実施し，保護者や園児の不安感解消に努めた。
- 令和6年3月をもって閉園した那珂湊第一幼稚園園舎の利活用については，園舎の立地や施設規模などの課題があることから，那珂湊児童館の移転先に加え，他施設への転用等についても幅広く検討を進める方針とした。
- 旧那珂湊第一幼稚園園舎の管理について，民間委託している警備や除草作業のほか，職員による日中の見回りを実施し，異常の有無の確認や室内の換気を行うなど，適切な管理に努めた。
- 公立の幼児教育・保育施設を持続的に運営するための幼稚園教諭と保育士相互の配置転換について，令和7年度は保育士（全44名）から幼稚園への新たな配置転換は実施せず，幼稚園教諭（全18名）から保育所へ1名配置転換した。（3年間の実績：幼稚園から保育所：6名，保育所から幼稚園：3名，合計9名）

13 耕作放棄地の抑制

【農政課】

◎目標達成状況

■指標：飼料用米作付面積			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	55ha	55ha	55ha
実績	51.01ha	37.76ha	7.43ha

■指標：耕作放棄地流動化事業補助金対象面積			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	8,000 m ²	9,000 m ²	10,000 m ²
実績	25,953 m ²	38,594 m ²	26,726 m ²

◎実績報告

■令和7年度実績報告 令和7年度実施計画の達成状況【B】

- 米価上昇を機に飼料用米から主食用米への転換が加速したことで、飼料用米作付面積の実績が目標値を大きく下回った。飼料用米生産者数は、令和5年度53名、令和6年度33名、令和7年度17名であり、大きく減少している。
- 耕作放棄地解消のため、特に耕作放棄地の多い田について、令和7年度は新たに2件、担い手等に対する補助を行い、目標値を大きく上回る実績を達成した。
- 東京都内や関西圏等において、ほしいもや特裁・特選ふくまる等の本市農産物のPRや販促活動を生産者と共に行い、本市農産物の販路拡大に繋げた。また、生産者に高性能な農業機械購入に対する補助などを行い、農業経営の安定化を図り、生産者の農業所得向上に努めた。
- 意欲ある就農希望者に対して、県と連携し情報発信や支援を行い、将来の担い手となる農業経営体の確保・育成を図った。
- 策定した地域計画をもとに、市内6地区（勝田一中地区・勝田二中地区・那珂湊中地区・美乃浜学園地区・佐野中地区・田彦中地区・勝田三中地区）を2地区ごと3箇所に分け、農地利用等に係る座談会を開催した。開催後は座談会結果を公表し、農業委員会事務局が作成する目標地図と合わせた「地域計画」の変更を公表し、地域の実情を反映させた地域計画の実現に向け運用できた。

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・先進事例等の調査 ・検討の俎上に載せる方策を洗い出し	・検討する各方策について、より詳細な分析（費用・効果・実現度・行政の継続性等） ・結果を受け方策の絞り込み	・廃棄物減量等推進審議会への諮問・答申 ・方針決定
実 績	・検討内容の精査 ・先行実施している他自治体事例の情報収集 ・調査方針の決定	・方策の検討にかかる業務委託契約の締結 ・委託先企業との打ち合わせを2回実施	・廃棄物減量等推進審議会への諮問 ・同審議会での審議 ・方針決定

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

- 令和7年10月8日に第1回廃棄物減量等推進審議会を開催し、同日に本市の最終処分方策について諮問を行った。
- 令和7年12月25日に第2回審議会を開催。
- 令和8年1月27日に審議委員による本市一般廃棄物最終処分場の現地視察を実施。
- 令和8年2月19日に第3回審議会を開催し、最終処分方策をとりまとめた。
 - 最終処分方策の概要は以下の通り。
 - ① 飛灰の外部処理委託を早期に開始し、小鍋沢最終処分場の延命化を図る。
 - ② 焼却灰、汚泥その他のものは、同処分場での埋立てを継続する。
 - ③ 埋立状況に応じて同処分場の嵩上げを行い、残余容量を増やす。
- 令和8年4月17日に審議会から最終処分方策について答申が提出された。
- 令和8年5月7日の庁内会議において、答申内容を踏まえ最終処分方策について審議し、同方策を最終処分方針として制定した。

15 下水道事業経営の健全化

【下水道課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・下水道事業経営戦略の改定 ・周辺自治体間での協力に向けた情報収集	・下水道全体計画の見直し ・周辺自治体間での協力に向けた課題整理・検討	・下水道事業計画の見直し ・周辺自治体間での協力に向けた方向性の決定
実 績	・下水道事業経営戦略改定 ・周辺8市町村と意見交換のうえ事業検討	・下水道事業全体計画変更策定 ・周辺8市町村と意見交換のうえ事業検討	・下水道事業計画策定 ・周辺9市町村と連携可能な事業ごとに協力していくことで決定

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 下水道事業計画の見直し

- 計画期間を令和8年度から令和14年度までとするひたちなか市下水道事業計画を策定した。既計画からの主な変更点は、未普及解消事業の更なる推進のための計画区域の拡大と、污水管老朽化対策として実施する管きょ点検調査の位置付けである。

▽ ソフト事業の広域化・共同化に向けた情報収集

- 那珂久慈流域下水道に茨城町が新規参入し、連携可能な市町村が1つ増えた。今後も、市町村間で連携可能な事業ごとに協力していくという合意を得た。

◎ 目標達成状況

■ 指標：都市計画道路全体進捗率			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	60.7%	63.1%	66.1%
実績	61.2%	65.0%	65.8%

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告 令和7年度実施計画の達成状況【B】

▽ 佐和駅東地区

- 佐和停車場高野線の整備について、工作物等移転補償が完了し、道路用地を確保した。
- 高場高野線の整備について、建築物等移転補償に着手した。（令和8年9月完了予定）

▽ 武田地区

- 武田本町線の整備について、道路改良工事 94mが完了し、整備進捗を図った。

▽ 六ッ野地区

- 中根六ッ野線の整備について、道路改良工事 83mが完了し、整備進捗を図った。

▽ 東部第2地区

- 向野西原線の整備について、協力を得られていない関係権利者との交渉を継続して実施したが、理解を得られなかった。現時点で施工できる部分については完了している。

▽ 阿字ヶ浦地区

- 阿字ヶ浦北通り線の整備について、一部の道路造成工事（ $V=6,200 \text{ m}^3$ ）に着手（令和8年9月完了予定）し、今後の整備に伴う保安林指定解除の手続きは、関係機関と継続して協議を進めていく（令和8年度内指定解除予定）。

▽ 船窪地区

- 船窪和尚塚線の開通に向けた整備について、関係権利者の換地先となる箇所に埋設されていた既設埋設管の撤去など造成工事を進めた。

17 水道スマートメータの導入

【業務課】

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	全体計画の策定	検針困難箇所での先行設置（100件）	モデル地区・箇所での実証実験（300件程度）
実 績	水道スマートメータ導入に向けた課題の整理	検針困難箇所にスマートメータ7件設置	検針困難箇所にスマートメータ27件設置

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

▽ 水道スマートメータの設置

- 令和5年度の課題の整理において、費用対効果の観点から、東京電力による次世代型スマートメータ（水道と共同検針が可能になるメータ）の普及に合わせて水道スマートメータを導入する方向で検討することとした。これに伴い、検討期間中は、モデル地区・箇所での実証実験を先送りし、検針困難箇所のうち定期交換時期（8年）を迎えるメータのみを対象に既存の携帯電話局方式のスマートメータに交換することとした。
- 令和7年度は、市内の検針困難箇所における定期メータ交換分（27件）に水道スマートメータ（携帯電話局方式）を設置した。
- 既に実装している水道スマートメータ（携帯電話局方式）において、検針不能等の問題は発生していない。

▽ 東京電力や他の自治体の動向

- 東京電力による次世代型スマートメータの導入準備の現状を把握するため、令和7年11月20日に東京電力パワーグリッド（本社等）と打合せを実施した。

18 給水関連申請の電子申請化

【業務課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	電子申請システム構築	電子申請システム構築	電子申請受付開始
実 績	電子申請システム構築	電子申請一部受付開始	電子申請受付開始

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

- すでに運用しているシステムについて、実務担当者の意見を反映したシステム修正を行った。
- 電子申請化できていなかった給水関連の申請（指定給水装置工事事業者の新規申請・給水装置工事申請）について、システムを構築し、試験運用を経て電子申請の受付を開始した。
- 計画していたすべての手続きにおいて電子申請が可能となったことにより、市民や事業者が来庁する必要が無くなる又は回数が削減され、負担が軽減された。

19 小・中学校の規模及び配置の適正化

【総務課・学校管理課・指導課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	コミュニティスクールへ学校の将来像についての提案	保護者・地域住民と学校のより良い将来像について協議	適正規模・適正配置の分析
実 績	各校の児童生徒数・学級数の推計を行った	学校運営協議会に同席した	各地区の就学予定児童数・学級数の推計を行い、保護者や学校運営協議会と意見交換を行った

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

- 各地区の就学予定児童数を抽出し、児童生徒数や学級数の推計を行った。また、小規模校である枝川小学校の入学予定の保護者（8月）や学校運営協議会の委員（11月）、在校生の保護者（2月）と意見の交換を行った。

◎目標達成状況

■指標：現年度分保育料納付率			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	100%	100%	100%
実績	99.6%	99.6%	99.4%

■指標：待機児童数			
区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	0人	0人	0人
実績	0人	0人	0人

◎実績報告及び実施計画

■令和7年度実績報告	令和7年度実施計画の達成状況【A】
------------	-------------------

▽ひたちなか市こども計画（令和7年度～11年度）に基づく計画的な整備・運営

- 令和7年3月に策定した「ひたちなか市こども計画」に内包した「放課後子どもプラン」に基づき、学童クラブの整備・運営を行った。

▽「ひたちなか市公立学童クラブ運営指針」に基づく学童クラブ運営の徹底

- 「ひたちなか市公立学童クラブ運営指針」に基づく運営体制の構築及び各学童クラブの育成支援の向上・平準化をさらに進めるため、昨年度に続き、平準化検討会議を新たなメンバーのもと年7回実施した。
- 主任会議を毎月開催し、青少年課と主任支援員との情報共有を図った。
- 初任者研修により、新任の支援員等に子どもの育成支援、運営指針について周知徹底するとともに、新たに主任になった支援員に対し新主任研修を実施した。
- 支援員に対し階層別研修を行い、学童クラブの役割、育成支援や組織として働くことについて理解を深めた。
- 支援員によるグループディスカッションを外部の講師を招いて行い、学童クラブの課題に対して支援員自らが議論をするとともに、支援員同士の情報共有・交流を図った。
- 各学童クラブに担当職員を割り当て、定期的に運営会議に出席して運営状況を把握し、円滑なクラブ運営の向上に努めた。

▽育成支援環境（遊びの場・生活の場）の整備と待機児童ゼロへの対応

- 入退室管理システム「安心でんしょばと」の機能を運営の中でより一層活用し、ICT化を進め、保護者負担の軽減、運営の効率化を図った。
- タブレット端末を使用した学習の際に、校舎内Wi-Fi環境を利用できない学童クラブにおいて、ホームルーターの契約を継続し、年間を通してWi-Fiを使用できる環境とした。（11学童クラブ）
- 長期休業期間中の昼食提供（希望者対象）を継続するとともに、昼食提供企業への補助を行った。
- 学校の協力のもと、空き教室の一時利用など、学童クラブとして利用できる部屋の確

保に努めた。

- 待機児童が発生している学童クラブのうち、中根小と佐野小においてクラスを増設した。(全体で 42 クラス→44 クラスへ)

▽ 放課後児童支援員の確保及び質の向上

- 有償ボランティアの複数登録制による人員配置の流動性向上を図った。
- 支援員の不足を補うため「放課後児童支援員補助従事者派遣」を全校で活用した。(長期休業分：7 学童クラブ、通年分：11 学童クラブ)
- 支援員の認定資格取得を推進するため、茨城県が実施する認定資格研修の受講を勧め、新たに 12 人が資格を取得した。様々な児童に対応するため、発達障害児等への支援研修やその他の外部研修受講を推進して質の向上に努めた。
- 要配慮児童相談支援事業の契約事業所を 5 社に拡充し、保護者面談の同席、支援のあり方のアドバイスを受けるとともに、放課後等デイサービスへの見学等も合わせて計 62 回実施し、支援員の支援の質の向上に努めた。
- 支援員の相談等に対応し、職場環境の改善に努めた。健康管理については、教育委員会総務課保健師と連携し、適宜面接等を行い離職防止に努めた。

▽ 適正な保育料の検討及び保育料収納方法等の拡充

- 他市町村や民間学童クラブの保育料の状況を調査し、保育料改定に向けて検討を実施した。
- 「公立学童クラブ保育料滞納整理マニュアル」に基づいたきめ細やかな対応と滞納額の縮減に努めた。

重点事項 3

民間活力を活用した取り組みの推進

21 官民連携による事業の実施

【企画調整課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	官民連携の積極的な導入 についての方向性提示	推進体制等の方向性 提示	具体的な連携事業等へ の落とし込み
実 績	先進事例の調査研究 関係課との検討実施等	協定締結一覧等を作成 し、分野横断的な活用 を実施	民間活力を生かした連 携事業「小さくお試し」の 開催

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 官民連携の積極的な導入に向けた関係課による検討の場の設置

- 民間活力を生かした中心市街地の整備等について、計画策定と並行して官民連携の検討を進めるため、令和6年度に引き続き、中心市街地整備検討会議^{※1}を構成する所管課の実務者（担当者）で構成するプロジェクトチームにおいて、計7回の内部協議を実施した。また、本プロジェクトチームを中心に、エリアの将来像やそれを実現するための「ひたちなか市中心市街地ビジョン」を策定した。

▽ 民間活力を導入した事業等の実施

- 5月から関係市民を対象としたワークショップ等を計5回開催し、その中で、中心市街地において市民のやりたいことを社会実験する「小さくお試し」を計3回開催した。

▽ 包括連携協定等の積極的な活用

- 令和7年度中に19の新たな事業者等との協定を締結（うち1件が包括連携協定）した。協定締結一覧を作成し、庁内で共有を図ることで、各部署における協定の活用を促し、民間活力を生かした取組の推進につなげた。

▽ 民間活力を導入できる事業等の洗い出し

- 総合計画実施計画等のヒアリングにおいて、既存事業や令和8年度事業等について連携可能な事業の洗い出しを行った。

※1 中心市街地整備検討会議…企画調整課長を議長とする庁内組織。中心市街地の整備の方向性等について協議を行う。（平成18年訓令第19号）

22 市営駐車場管理業務の民間活用（指定管理等）の検討

【商工振興課】

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目 標	分析・調査	手法の検討	方針の決定
実 績	実態把握	手法の検討	方針の決定 及び導入手続き等

◎ 実績報告

■ 令和 7 年度実績報告

令和 7 年度実施計画の達成状況【A】

- 6 月議会において、指定管理者制度導入に必要となる「ひたちなか市営駐車場設置及び管理条例」の改正案を提案し議決を受けた。
- 選定委員会を 2 回開催し、募集要項及び仕様書等の決定並びに応募事業者の審査を実施した。
- 12 月議会において、指定管理者の指定について提案し議決を受けた。
- 指定管理者と綿密な打合せを重ね、業務の円滑な引継ぎを行い、令和 8 年 4 月 1 日からトラブルなく指定管理者による運営を開始した。
- 課題であった老朽化した精算機など駐車場機器の更新、全駐車場におけるキャッシュレス決済への対応、中心市街地での観光バス受入れの整備、定期駐車場の拡充、Web 上での満空情報の確認など民間事業者のノウハウを活用し、利用者サービスの向上を図った。
- 今後 5 年間で約 5,200 万円に加え、担当職員 1 人分の人件費削減の財政効果が見込まれる。

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	課題検討	導入効果の検討	民間活力導入に適した候補地の抽出
実 績	情報収集しながら課題抽出に取り組んだ	先進地視察などを通じ課題解決の検討を行った	サウンディング調査等を通じ候補地の抽出を行った

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

- 先進地視察の実施（岐阜県各務原市）。
 - 屋内遊戯施設(KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE)、中央図書館等にて概要説明を受け、質問等を行った。
- 民間活力導入の検討に当たり、民間事業者からの提案を聴くサウンディング型市場調査^{※1}を実施し、候補地となる公園の抽出の参考となった。また、市内全公園を包括して民間企業が維持管理する手法も効果的であるとの検討結果を得ることができた。
- このほか、親水性中央公園へのネーミングライツ^{※2}(プロンちゃんパーク)、道路・公園灯一括更新管理(ESCO 事業^{※3})といった事業の実施により、都市公園へ民間活力を導入することができた。

※1 サウンディング型市場調査…民間事業者との意見交換等により、事業に関する様々なアイデアや意見を把握する調査手法。

※2 ネーミングライツ…公共施設に企業名や商品名等を冠した愛称を付ける権利（命名権）のこと。契約により命名権を取得した団体等は、命名権の対価として市にネーミングライツ料を支払う。

※3 ESCO（Energy Service Company）事業…省エネルギーを目的として、事業者が建築物の改修設計、工事、維持管理等を包括的に行い、事業費以上の光熱水費の削減を保証する事業。

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	委託業務内容の検討	委託業務内容の決定	包括委託の導入
実 績	包括可能な業務の選定	包括委託の契約締結	包括委託の実施

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 包括委託の実施状況

- 運転管理業務の効率化を図るため、以下の3業務を対象に包括委託を実施した。
 - 浄水処理薬品の調達
 - 水質検査業務
 - 浄水場の除草業務

《期待される効果》

- 包括委託導入により、次のような効果が期待される。
 - 市側（委託者）：発注業務、水質検査業務、浄水処理薬品等の維持管理の効率化による職員の負担軽減
 - 企業側（受託者）：一定規模の業務を安定して確保できるため、経営の安定化や技術力向上への意欲向上

25 学校給食調理業務の民間委託

【保健給食課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	方針検討	方針検討	民間委託に関する方針の決定
実 績	学校給食調理に係る現状と課題の整理を行った	学校給食調理に係る現状と課題の整理を行った	学校給食調理に係る運営体制の方向性を整理した

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

- 給食室の運営方法について、令和8年2月につくば市立桜学校給食センターの視察を行った。また、茨城県内の民間委託の状況について調査を行った。
- 令和7年9月から、すべての給食室にパソコンの設置とWi-Fi環境を整備し、勤怠管理システムを導入した。これまで紙とメール便で行っていた勤怠管理がリアルタイムで状況を把握できるようになり、時間外勤務の申請等が適正に行えるようになった。また、ビジネスチャットツール「LoGo チャット」の導入により、厨房機器の修繕依頼や調理員の応援要請、消耗品の発注依頼、各種問い合わせ等が、スムーズに行えるようになり、大幅な事務の効率化を図ることができた。

重点事項 4

内部事務の見直しと

職員が生き生きと活躍できる職場づくり

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	計画統合等の方向性提示	調書集約化の検討	調書集約化の検討
実 績	計画統合等の方向性提示	調書集約化の検討	調書集約化の庁内調整・フォーム案作成

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 調書の集約化に向けた検討

- 調書の集約化に向けては、現時点で集約を図っている総合計画実施計画・中期財政計画に限らず、関係部署での打ち合わせを行い、令和8年度に新たに策定する行政改革推進プラン 2026 についても調書を集約することで、各種計画の進捗管理の連動を図ることとした。
- また、デジタルを活用した新たな入力フォームの導入については、kintone を活用した入力フォーム案を作成し、令和8年度からの運用に向けた準備を進めた。

27 自ら考え、行動できる自律型人材の育成・人材確保の推進

【人事課・企画調整課】

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	人事評価制度見直し	人事評価制度見直し	人事評価制度見直し
実 績	現状を分析し、課題の抽出を進めた。	現状を分析し、課題の抽出を進めた。	改定案の検討を行った。

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

▽ 人事評価制度の見直し実施

- 他市町村事例の研究、情報収集を行うとともに、給与担当や研修担当と意見交換を行いながら、改定案の検討を進めた。

▽ 職員採用試験の実施方法等の柔軟な工夫

- 前年度に引き続き、受験者の利便性向上のため、受験者が希望する会場・日時にパソコンを使用して受験できるテストセンター方式の試験を行った。
- 前年度より試験時期を3か月早めて、6月に採用試験を行い、更に高校生採用を中心とした10月試験、不足する技術職員を確保するため1月試験を行った。試験時期を早めたことにより、申込者数が令和6年度から20%増加した。（令和6年度：214人、令和7年度：257人）

▽ 職場環境の改善、職員の働き方の見直し

- 職場巡視を年6回実施し改善点を提案することで、安全で快適に勤務できる職場環境の向上を図った。
- 長時間時間外勤務者について、所属長との面談により産業医の面接指導を勧奨し、体調不良者やメンタル不調者の早期発見と予防対策を図った。また、産業医面接指導を受けた職員について、その後の職場内での措置に関する報告を所属長に求め、勤務時間や働き方の見直しにつながるよう努めた。

▽ 職員のモチベーションを高めるインナープロモーションの実施及び方向性の検討について

- 中心市街地の将来像の検討にあたり、部局横断での視点共有と職員の主体的関与を促すことを目的に、プロジェクトチームによる意見交換・検討の場を計7回実施した。
- 各回においては、中心市街地に関する現状課題の整理や施策案の検討を行い、参加職員が自らの担当業務にとどまらない視点から意見提案を行う機会を創出した。
- その結果、複数部局の視点を踏まえた施策案の具体化につながったほか、通常業務では接点の少ない職員間での議論を通じて、組織横断的な連携意識の醸成が図られた。
- 自ら意見を出し、政策形成に関与する経験を通じて、職員の主体性や業務への当事者意識の向上が見られ、今後の施策実施段階においても継続的な関与が期待される。

◎目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・年休，時間外勤務の電子決裁導入・稼働 ・男性職員の育児休業取得環境の改善 ・テレワークの本格実施 ・ハラスメント研修実施 ・不当要求行為対策の強化 ・働きやすいオフィスのための検討	・人事関係届出の電子化 ・男性職員の育児休業取得環境の改善 ・ハラスメント研修実施 ・不当要求行為対策の強化 ・働きやすいオフィス改革の試行	・男性職員の育児休業取得環境の改善 ・ハラスメント研修実施 ・不当要求行為対策の強化 ・働きやすいオフィス改革の複数課実施
実 績	実施計画で定めた事業を実施した。	実施計画で定めた事業を実施した。	実施計画で定めた事業を実施した。

◎実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 育児と仕事の両立支援

- 人事院規則の改正等を踏まえ，子の看護休暇の取得要件の拡大や，育児部分休業制度の拡充を行うなど，制度の見直しを行った。
 - 子の看護休暇は，子の行事（入学式等の式典）への参加や，感染症に伴う学校等の閉鎖による子の世話を取得要件に加え，育児部分休業制度は取得の仕方の選択肢を増やしたことで，より柔軟な制度活用が可能になった。
- 職員ホームページ等において各種制度の周知を行った。

▽ 不当要求行為対策の強化

- 窓口での対応で法律的に悩む案件について，職員が安心して対応できるよう，法律アドバイザーの積極的な活用を推進した。
- 複数課に跨る案件について，関係各課で構成する会議を開催し，共通の認識で組織として対応した。
 - これらの取組の結果，不当要求や継続的なトラブルに起因する人事課への相談件数は減少傾向にある。このことから，窓口における組織的な対応方針が整理されていることで，各課の対応力が向上するとともに，トラブルを未然に防止する体制が徐々に定着してきているものと考えられる。

▽ ハラスメント防止対策の推進

- 係長以上の職員について管理職向け研修を2回実施した。職員のやる気を引き出す適切な指導方法・言葉かけや職場内のコミュニケーションについて，具体的でわかりやすい内容の研修を企画・実施し概ね好評だった。今後もハラスメント防止の基本的な知識の普及と共に，具体的な指導方法を中心とした研修を実施し，ハラスメント防止

を推進する。

- ハラスメント相談員向けの研修を実施した。過去の相談事例で困難だった対応について講師から助言を受けたほか、注意すべき相談対応の事例検討を通してより実践的な相談対応の研修を行った。また相談員自身のセルフケアについても研修を行った。
- ハラスメントが疑われる相談については、迅速にハラスメント相談員が対応したが、ハラスメント相談申出書の提出に至る案件はなく、所属長への相談や状況確認を行い調整することで対応完了となった。

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	・時代の変化に対応した組織機構の改編 ・業務効率化の推進	・時代の変化に対応した組織機構の改編 ・業務効率化の推進	・時代の変化に対応した組織機構の改編 ・業務効率化の推進
実 績	・組織機構の改編の実施（3課） ・既存業務の見直し支援（2業務）	・組織機構の改編の検討 ・既存業務の見直し支援（2業務）	・組織機構の改編の実施 ・既存業務の見直し支援（庁内 DX 推進）

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【A】

▽ 組織機構の改編

- 第4次総合計画の推進体制を強化するため、企画部を再編。
 - 政策推進部門と事業推進部門を明確にするため、市長公室、秘書課、企画調整課を廃止し、「政策秘書課」と「プロジェクト推進課」へ再編した。
 - 戦略的な情報発信を推進するため、広報広聴課を「広報戦略課」に名称を変更し、「広聴室」を設置した。
 - 庁内 DX を行財政改革と一体的に行うため、デジタル推進課を総務部に移管した。
- 業務の集約化や効率化、人的資源の最適配置を図り、土木インフラ部門の業務遂行体制の強化を図るため、建設部と都市整備部を統合し「都市建設部」を設置。
 - 道路建設課を「道路整備課」に名称変更し、都市計画課が所管する都市計画道路と道路整備課が所管する一般市道の整備業務を集約。
 - 住宅政策部門を明確化するため、住宅課を「住宅政策課」に名称を変更。あわせて、空き家と空き地の対応窓口を一本化するため、市民活動課空き家等対策推進室を「空き家・空地等対策推進室」に名称変更し、住宅政策課に移管。
- 上下水道事業の効率的な運営体制を構築するため、水道事業所と下水道課を統合し、部レベルの「上下水道局」を新設。
 - 水道事業所総務課、業務課、工務課をそれぞれ「経営企画課」、「料金サービス課」、「施設課」へ、浄水場を「管理室」へ名称を変更し、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業を一体的に実施。
- 外国人住民に係る相談・支援体制の充実を図るため、「多文化共生課」を新設。
 - 女性生活課を廃止し、男女共同参画推進事務（男女共同参画センターを含む。）と消費生活事務（消費生活センターを含む。）を多文化共生課に移管。

▽ 業務効率化の推進

● 業務改善の実行支援

各課で実施する業務の BPR^{*1}を進めるために、デジタル推進課と共同で庁内 DX ツール紹介展示会を開催し、「生成 AI」「AI-OCR^{*2}」「RPA^{*3}」「kintone」等の活用事例を

紹介し、業務改善に役立つ知識を周知した。

- ペーパーレス及びフリーアドレスに向けた取組み

令和6年度に引き続き令和7年度もフリーアドレスを実施した結果、環境整備の一環として文書の整理やデータ化が図られたとともに、デスクトップパソコンからノートパソコンへの変更により、打合せ等での資料印刷が削減された。今後の方向性について検討するため、課題の整理を行った。

- デジタル化推進のためのアナログ規制の見直し※4

国による法令等のアナログ規制の見直しの動きを踏まえ、本市においても市例規に基づくアナログ規制の見直しに取り組むため、庁内調査を実施し、アナログ規制に該当する規定の洗い出しを行った。

※1 BPR(Business Process Re-engineering)：業務フローや組織の体制・システムなどを根本から見直し、再構成する取り組み。

※2 AI-OCR…紙の書類をスキャナーなどで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術であるOCR(Optical Character Reader)にAI(人工知能)を組み合わせることで、文字の認識精度を大きく向上させたもの。

※3 RPA…人間が行うキーボードやマウス等の端末操作を自動化する技術。人間がパソコン上で行う定型作業をルールに基づいて自動化でき、単純な事務業務をルールどおりに実行することができる。

※4 アナログ規制の見直し…法令等で定められた「目視」等のアナログ的な手法を前提とするルールについて、デジタル技術を活用した代替手段を許容するように見直すことで、社会全体のデジタル化を推進しようとする取り組み。

◎ 目標達成状況

区分\年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標	課題抽出と情報整理	課題抽出と情報整理	共通システム参画のための情報整理
実 績	課題抽出と情報整理を実施	課題抽出と情報整理を実施	台帳電子化の実施

◎ 実績報告

■ 令和7年度実績報告

令和7年度実施計画の達成状況【B】

- 下水道（汚水）の台帳クラウド化については、全庁的な台帳統一化の問題や費用など、課題の整理を行った。
- 下水道（雨水）の台帳電子化は遅滞なく実施した。これにより、下水道雨水施設の改築に国庫補助を活用することができるようになった。